

監 第 50 号
令和 8 年 9 月 2 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 7 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 7 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和7年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和8年8月21日

京都市監査委員	西	村	義	直
同	隠	塚		功
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
 第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	49
 第6 高速鉄道事業	51
1 決算諸表の調製状況	51
2 事業運営の状況	51
(1) 業務実績	51
(2) 予算の執行状況	52
(3) 本市の他会計との関係	54
(4) 経営成績	54
(5) 財政状態	58
(6) その他の特記すべき事業の状況	63
3 事業運営に対する意見	66

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和7年度京都市水道事業特別会計決算

令和7年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和7年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和7年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月21日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	西	村	義	直
同	隠	塚		功
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は142万4,531人で、前年度に比べ3,908人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.9%となっている。

年間給水量は1億7,481万 m^3 で、前年度に比べ15万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億5,975万 m^3 で、事業用水量が増加したものの、家庭用水量が減少したことにより、前年度に比べ66万 m^3 減少している。

有収率は91.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

なお、施設利用率は64.8%で、年間給水量の減少により前年度に比べ0.1ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,444,649	1,442,411	1,436,247	1,430,552	1,426,642	△3,910	△0.3
給 水 人 口	人	1,442,271	1,440,078	1,434,086	1,428,439	1,424,531	△3,908	△0.3
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	—	—
期 末 使 用 者 数	件	792,787	796,784	803,409	807,768	812,669	4,901	0.6
年 間 給 水 量	m^3	174,271,602	173,789,546	175,003,045	174,978,357	174,819,313	△159,044	△0.1
年 間 有 収 水 量	m^3	159,974,960	159,660,197	160,439,708	160,426,664	159,757,701	△668,963	△0.4
有 収 率	%	91.8	91.9	91.7	91.7	91.4	△0.3	—
1 日 給 水 能 力	m^3	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	477,456	476,136	478,150	479,393	478,957	△436	△0.1
施 設 利 用 率	%	64.6	64.4	64.7	64.9	64.8	△0.1	—
配 水 管 延 長	m	2,820,309	2,824,558	2,824,573	2,825,079	2,821,632	△3,447	△0.1
補 助 配 水 管 延 長	m	1,404,358	1,405,376	1,407,409	1,409,805	1,412,619	2,814	0.2

注1 令和7年度の市内総人口は、令和8年4月1日現在の推計人口

2 普及率 $= (\text{給水人口} / \text{市内総人口}) \times 100$

3 給水量 $= \text{有収水量} (\text{収益の対象となる水量}) + \text{無収水量} (\text{メーター不感水量等}) + \text{無効水量} (\text{漏水量等})$

4 有収率 $= (\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$

5 施設利用率 $= (1 \text{日平均給水量} / 1 \text{日給水能力}) \times 100$

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額353億6,400万円に対して決算額358億573万円で、収入率は101.2%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額321億1,800万円に対して決算額313億8,730万円で、執行率は97.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	35,364,000	100.0	35,805,737	100.0	441,737	101.2
営 業 収 益	31,558,263	89.2	31,499,387	88.0	△58,875	99.8
営 業 外 収 益	3,278,735	9.3	3,417,371	9.5	138,636	104.2
特 別 利 益	527,002	1.5	888,978	2.5	361,976	168.7
水 道 事 業 費 用	32,118,000	100.0	31,387,305	100.0	△730,694	97.7
営 業 費 用	28,546,057	88.9	27,922,054	89.0	△624,002	97.8
営 業 外 費 用	3,571,943	11.1	3,465,251	11.0	△106,691	97.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額202億7,404万円に対して決算額184億2,307万円で、収入率は90.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が153億8,000万円で資本的収入の83.5%を占めている。

資本的支出は予算額420億706万円に対して決算額382億7,911万円で、執行率は91.1%となっている。これは、主として建設改良費のうち35億4,896万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が219億5,356万円で資本的支出の57.4%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の7億4,095万円、松ヶ崎浄水場粉末活性炭接触池築造工事の23億9,647万円、蹴上系低区幹線配水管布設替（その3）工事の6億727万円、諸施設整備として新山科浄水場水質試験室等改修工事の6,884万円等となっている。また、企業債償還金が157億2,632万円で資本的支出の41.1%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額198億5,603万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	20,274,043	100.0	18,423,072	100.0	△1,850,970	90.9
企 業 債	16,880,000	83.3	15,380,000	83.5	△1,500,000	91.1
出 資 金	1,321,000	6.5	1,321,000	7.2	—	100.0
国 庫 補 助 金	1,126,719	5.6	648,888	3.5	△477,831	57.6
工 事 負 担 金	415,841	2.1	531,238	2.9	115,397	127.8
加 入 金	426,201	2.1	463,287	2.5	37,086	108.7
基 金 繰 入 金	28,694	0.1	—	—	△28,694	—
寄 附 金	52,323	0.3	55,433	0.3	3,110	105.9
その他資本的収入	23,265	0.1	23,225	0.1	△39	99.8
資 本 的 支 出	42,007,067	100.0	38,279,110	100.0	△3,727,956	91.1
建 設 改 良 費	25,564,030	60.9	21,953,569	57.4	△3,610,460	85.9
企 業 債 償 還 金	15,733,828	37.5	15,726,327	41.1	△7,500	100.0
投 資	591,822	1.4	591,822	1.5	—	100.0
その他資本的支出	117,387	0.3	7,391	0.0	△109,995	6.3

資本的収入(18,423,072千円)－資本的支出(38,279,110千円)＝資本的収支不足額(△19,856,037千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
水道整備事業	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	740,958
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 粉末活性炭接触池築造工事	2,396,470
		松ヶ崎浄水場 粉末活性炭注入設備設置工事	862,212
		新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その2) 工事	581,400
		新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その1) 工事	380,762
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等	
		蹴上系低区幹線配水管布設替(その3) 工事	607,273
		参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)	
		幹線配水管布設及び布設替工事等	1,878.6m
		支線配水管布設及び布設替工事等	31,414.2m
諸施設整備	その他施設	補助配水管布設及び布設替工事	27,146.0m
		桃山配水場 配水池改修及び場内配管更新工事	227,712
諸施設整備	新山科浄水場	水質試験室等改修工事	68,842
【翌年度繰越】			
水道整備事業	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	166,144
	浄水施設	蹴上浄水場 第1・第2配電室電気設備更新工事	235,175
		新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その1) 工事	165,942
		新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(電気) 工事	135,696
		新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その2) 工事	133,203
	配水施設	低区伏見・下三栖幹線他 配水管布設替工事	276,465
	その他施設	桃山配水場 配水池改修及び場内配管更新工事	130,671

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金6億5,814万円など7億2,800万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金12億9,219万円など公共下水道事業特別会計から13億997万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金13億2,100万円など15億9,784万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で23億2,584万円を繰り入れている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	728,000	2.0	778,593	2.2	△50,593	△6.5
	そ の 他 の 会 計	1,309,979	3.7	1,281,328	3.6	28,650	2.2
	合 計	2,037,979	5.7	2,059,922	5.8	△21,942	△1.1
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	1,597,848	8.7	471,043	2.7	1,126,804	239.2
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,597,848	8.7	471,043	2.7	1,126,804	239.2

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、329億3,842万円となっており、前年度と比べると2億4,457万円増加している。これは、元北部配水管理課用地等の売却により特別利益が3億567万円増加したことなどによるものである。

総費用は、285億1,999万円となっており、前年度と比べると5億9,027万円増加している。これは、物価高騰の影響を受けた薬品費や委託料等の増加に伴い浄水費や配水及び給水費が増加したことなどにより営業費用が5億2,317万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	32,938,428	100.0	32,693,850	100.0	244,577	0.7
営 業 収 益	28,650,819	87.0	28,682,269	87.7	△31,449	△0.1
給 水 収 益	26,687,521	81.0	26,732,254	81.8	△44,732	△0.2
他 会 計 負 担 金	53,960	0.2	86,420	0.3	△32,459	△37.6
そ の 他 営 業 収 益	1,909,337	5.8	1,863,595	5.7	45,742	2.5
営 業 外 収 益	3,398,629	10.3	3,428,273	10.5	△29,643	△0.9
受 取 利 息	84,970	0.3	27,051	0.1	57,918	214.1
他 会 計 負 担 金	658,272	2.0	661,700	2.0	△3,428	△0.5
他 会 計 補 助 金	—	—	12,052	0.0	△12,052	皆減
国 庫 補 助 金	9,342	0.0	11,458	0.0	△2,116	△18.5
長期前受金戻入益	1,953,987	5.9	1,984,128	6.1	△30,140	△1.5
雑 収 益	692,056	2.1	731,880	2.2	△39,823	△5.4
特 別 利 益	888,978	2.7	583,307	1.8	305,671	52.4
固 定 資 産 売 却 益	888,978	2.7	583,307	1.8	305,671	52.4
総 費 用	28,519,996	100.0	27,929,722	100.0	590,273	2.1
営 業 費 用	27,166,600	95.3	26,643,420	95.4	523,179	2.0
原 水 費	845,726	3.0	807,309	2.9	38,416	4.8
浄 水 費	4,053,042	14.2	3,769,357	13.5	283,684	7.5
配 水 及 び 給 水 費	4,447,788	15.6	4,197,932	15.0	249,855	6.0
業 務 費	2,096,998	7.4	2,077,215	7.4	19,782	1.0
総 係 費	1,688,634	5.9	1,930,171	6.9	△241,536	△12.5
減 価 償 却 費	13,361,926	46.9	13,216,209	47.3	145,716	1.1
資 産 減 耗 費	672,482	2.4	645,223	2.3	27,259	4.2
営 業 外 費 用	1,353,396	4.7	1,286,301	4.6	67,094	5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,313,155	4.6	1,254,667	4.5	58,488	4.7
雑 支 出	40,240	0.1	31,634	0.1	8,605	27.2
経 常 損 益	3,529,453		4,180,820		△651,367	△15.6
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	888,978		583,307		305,671	52.4
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	4,418,431		4,764,127		△345,695	△7.3

注 経常損益 ＝ (営業収益＋営業外収益) － (営業費用＋営業外費用)

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	18.5	18.2	17.6	19.0	17.5	△1.5	人件費/経常費用
委 託 料	9.5	9.5	9.8	10.0	10.7	0.7	委託料/経常費用
修 繕 費	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3	0.2	修繕費/経常費用
動 力 費	2.0	2.9	2.5	2.6	2.4	△0.2	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	46.9	46.7	48.1	47.3	46.9	△0.4	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	6.0	5.4	5.0	4.4	4.5	0.1	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて5億5,462万円減少し、14億8,421万円となっている。また、営業外損益において、営業外利益が前年度に比べて9,673万円減少し、20億4,523万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、44億1,843万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は71億9,843万円となった。このうち利益処分として15億1,162万円を建設改良積立金に、9億5,282万円を基金造成積立金に積み立て、47億3,398万円を資本金に組み入れることとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,403,607	31,375,481	32,277,803	32,693,850	32,938,428	244,577	0.7
(1) 営 業 収 益	28,286,290	28,364,014	28,693,586	28,682,269	28,650,819	△31,449	△0.1
(2) 営業外収益	3,117,316	3,011,466	3,393,352	3,428,273	3,398,629	△29,643	△0.9
(3) 特 別 利 益	—	—	190,863	583,307	888,978	305,671	52.4
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,489,245	27,808,844	29,561,619	27,929,722	28,519,996	590,273	2.1
(4) 営 業 費 用	25,720,324	26,183,077	25,967,915	26,643,420	27,166,600	523,179	2.0
(5) 営業外費用	1,768,921	1,625,767	1,408,947	1,286,301	1,353,396	67,094	5.2
(6) 特 別 損 失	—	—	2,184,757	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,565,966	2,180,937	2,725,671	2,038,848	1,484,219	△554,629	△27.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,348,395	1,385,699	1,984,405	2,141,971	2,045,233	△96,738	△4.5
5 経 常 損 益 3 + 4	3,914,361	3,566,636	4,710,077	4,180,820	3,529,453	△651,367	△15.6
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	△1,993,893	583,307	888,978	305,671	52.4
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	3,914,361	3,566,636	2,716,183	4,764,127	4,418,431	△345,695	△7.3
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	1,688,348	—	—	—	—
9 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,660,854	1,688,348	1,445,997	2,642,369	2,779,998	137,629	5.2
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	5,575,216	5,254,984	5,850,529	7,406,496	7,198,430	△208,066	△2.8
11 利益剰余金処分額	5,575,216	3,566,636	5,850,529	7,406,496	7,198,430	△208,066	△2.8
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	1,688,348	—	—	—	—	—

注 令和7年度の利益剰余金処分額は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は115.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント下降している。経常収益率は112.4%となり、前年度に比べ2.6ポイント下降している。営業収益率は105.5%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。また、料金回収率は100.7%となり、前年度に比べ2.6ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	114.2	112.8	109.2	117.1	115.5	△1.6	総収益/総費用
経 常 収 益 率	114.2	112.8	117.2	115.0	112.4	△2.6	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	110.0	108.3	110.5	107.7	105.5	△2.2	営業収益/営業費用
料 金 回 収 率	103.6	102.6	105.5	103.3	100.7	△2.6	供給単価/給水原価

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,720億1,687万円となっており、前年度と比べると56億7,986万円増加している。これは、現金預金の減少などにより流動資産が8億6,867万円減少した一方、有形固定資産の増加などにより固定資産が65億4,853万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,114億2,265万円となっており、前年度と比べると5,956万円減少している。これは、1年以内に償還期限が到来する企業債の増加などにより流動負債が7億5,775万円増加した一方、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が5億406万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が3億1,326万円減少したことによるものである。

また、資本は、1,605億9,421万円となっており、前年度と比べると57億3,943万円増加している。これは、一般会計からの出資金を13億2,100万円繰り入れたこと及び当年度純利益を44億1,843万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	372,016,870	100.0	366,337,005	100.0	5,679,864	1.6
固 定 資 産	356,558,523	95.8	350,009,984	95.5	6,548,539	1.9
有 形 固 定 資 産	347,572,704	93.4	341,529,950	93.2	6,042,754	1.8
無 形 固 定 資 産	1,202,976	0.3	1,291,866	0.4	△88,889	△6.9
投資その他の資産	7,782,842	2.1	7,188,167	2.0	594,675	8.3
(うち貸倒引当金)	(△8,693)	—	(△9,033)	—	(340)	(3.8)
流 動 資 産	15,458,346	4.2	16,327,021	4.5	△868,674	△5.3
現 金 預 金	9,185,721	2.5	10,742,593	2.9	△1,556,872	△14.5
未 収 金	5,005,374	1.3	3,754,210	1.0	1,251,164	33.3
(うち貸倒引当金)	(△7,230)	—	(△6,937)	—	(△292)	(△4.2)
貯 蔵 品	558,791	0.2	582,150	0.2	△23,359	△4.0
保管有価証券	—	—	333,780	0.1	△333,780	皆減
前 払 金	703,061	0.2	910,960	0.2	△207,898	△22.8
未 収 収 益	5,396	0.0	3,325	0.0	2,070	62.3
負 債	211,422,654	56.8	211,482,221	57.7	△59,567	△0.0
固 定 負 債	148,028,484	39.8	148,532,548	40.5	△504,064	△0.3
企 業 債	139,104,242	37.4	139,828,549	38.2	△724,307	△0.5
P F I 債 務	2,382,337	0.6	2,564,702	0.7	△182,364	△7.1
リ ー ス 債 務	460,789	0.1	431,541	0.1	29,247	6.8
引 当 金	6,081,115	1.6	5,707,754	1.6	373,360	6.5
流 動 負 債	25,495,224	6.9	24,737,464	6.8	757,759	3.1
企 業 債	16,104,307	4.3	15,726,327	4.3	377,980	2.4
P F I 債 務	182,364	0.0	180,023	0.0	2,341	1.3
リ ー ス 債 務	251,173	0.1	197,198	0.1	53,975	27.4
未 払 金	5,787,418	1.6	5,507,800	1.5	279,617	5.1
未 払 費 用	127,595	0.0	103,183	0.0	24,412	23.7
前 受 金	684,052	0.2	424,598	0.1	259,453	61.1
預 り 金	1,896,189	0.5	1,830,710	0.5	65,478	3.6
預 り 有 価 証 券	—	—	333,780	0.1	△333,780	皆減
引 当 金	462,123	0.1	433,842	0.1	28,281	6.5
繰 延 収 益	37,898,945	10.2	38,212,208	10.4	△313,262	△0.8
長 期 前 受 金	97,103,465	26.1	95,977,227	26.2	1,126,238	1.2
収 益 化 累 計 額	△59,204,520	△15.9	△57,765,018	△15.8	△1,439,501	△2.5
資 本	160,594,215	43.2	154,854,784	42.3	5,739,431	3.7
資 本 金	152,414,807	41.0	146,463,746	40.0	5,951,060	4.1
資 本 金	152,414,807	41.0	146,463,746	40.0	5,951,060	4.1
剰 余 金	8,179,408	2.2	8,391,037	2.3	△211,629	△2.5
資 本 剰 余 金	980,977	0.3	984,540	0.3	△3,562	△0.4
利益剰余金(△欠損金)	7,198,430	1.9	7,406,496	2.0	△208,066	△2.8
負 債 資 本 合 計	372,016,870	100.0	366,337,005	100.0	5,679,864	1.6

注1 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他の資産のうち、基金の残高（令和7年度末 7,733,731千円、令和6年度末 7,141,909千円）

イ 企業債の状況

当年度は新たに153億8,000万円を発行し、157億2,632万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億4,632万円減少し、1,552億854万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.87年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.05ポイント上昇し、0.87%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	12,720,000	11,370,000	13,600,000	15,440,000	15,380,000	△60,000
企 業 債 元 金 償 還 額	13,567,860	13,696,159	14,316,393	13,999,573	15,726,327	1,726,753
企 業 債 未 償 還 残 高	157,157,003	154,830,843	154,114,450	155,554,876	155,208,549	△346,327

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が158億6,632万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が168億6,348万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が5億5,970万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は15億5,687万円となり、資金期末残高は91億8,572万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,418,431
減価償却費	13,361,926
固定資産除却費	658,139
引当金の増加(△は減少)	386,081
長期前受金戻入益	△1,953,987
受取利息	△84,970
支払利息及び企業債取扱諸費	1,313,155
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△2,853
固定資産売却益	△903,584
未収金の増加(△は増加)	△51,303
貯蔵品の減少(△は増加)	31,173
前払金の減少(△は増加)	4,191
未払金の減少(△は減少)	△291,489
前受金の増加(△は減少)	121,775
預り金の増加(△は減少)	65,478
小計	17,072,164
利息の受取額	82,899
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,288,743
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	15,866,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,863,306
有形固定資産の売却による収入	926,810
無形固定資産の取得による支出	△60,781
国庫補助金による収入	675,596
国庫補助金の返還による支出	△2,427
工事負担金による収入	575,841
加入金による収入	421,170
基金の造成による支出	△591,822
寄附金による収入	55,433
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△16,863,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,380,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,726,327
一般会計からの出資による収入	207,104
P F I 債務の償還による支出	△180,023
リース債務の償還による支出	△240,458
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△559,705
資金増加額(又は減少額)	△1,556,872
資金期首残高	10,742,593
資金期末残高	9,185,721

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は60.6%となり、前年度に比べ5.4ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は53.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を表す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は49.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標である管路経年化率は41.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。前年度に引き続き、比率は40%を超え、管路の経年化が進んでいる。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	68.5	69.7	69.7	66.0	60.6	△5.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.2	102.2	102.5	102.9	0.4	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	50.8	51.5	52.2	52.7	53.4	0.7	(資本+繰延収益) /(負債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.0	47.9	48.9	49.5	49.9	0.4	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価
管 路 経 年 化 率	37.8	38.6	39.3	40.7	41.3	0.6	法定耐用年数を経過した管路 延長/管路延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその3年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた水道事業に係る15項目のうち、異臭（かび臭）のない水達成率をはじめ、浄水施設の耐震化率、老朽配水管の解消率等の11項目について、目標を達成した。

しかしながら、広報活動・媒体の認知度等の4項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和7年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	69.3	70以上	△0.7	70以上を維持
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	100	100	—	100
◇導水施設の耐震化率	%	26.8	—	—	62
◇浄水施設の耐震化率	%	100	87.8	12.2	100
◇配水池の耐震化率	%	69.2	—	—	69
◇有収率	%	91.4	91.9	△0.5	92.0
◇老朽配水管の解消率	%	63.0	62.4	0.6	74
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	63.0	63.0	—	66
◇飲料水の備蓄率	%	56.3	63.0	△6.7	65
◆新技術等の調査研究件数	件	66	50	16	累計150
◆サービス利用全般に対するお客さま満足度	%	95.3	90以上	5.3	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	66,489	45,000	21,489	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	32.9	40.0	△7.1	50
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	16.7	15.8	0.9	累計370
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	40	39	1	39
◆技術系資格保持者の割合	%	46.4	46.0	0.4	50
◆企業債残高	億円	3,916	3,920	△4	3,800

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 導水施設の耐震化率については、当該年度中に事業が完了しないため、数値目標を設定していない。
なお、配水池の耐震化率は、令和6年度にプラン目標を達成済み。

4 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率については、未確定であるため、令和6年度の実績を参考値として記載

5 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、事業用水量が増加した一方、家庭用水量が減少したことにより、年間有収水量は前年度から66万 m^3 の減となり、水道料金収入は前年度と比較して0.2%の減となった。物価高騰等の影響により支出は増加したものの、「新山科浄水場の運転監視等業務の委託化」といった民間活力の導入や業務執行体制の見直しなど、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は44.1億円となり、11年連続の黒字決算となった。

当年度が3年目となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた15項目については、広報活動・媒体の認知度等の4項目について目標値に達しなかったが、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の他の項目は達成することができた。

しかしながら、老朽化した配水管の更新に必要な財源となる建設改良積立金については、当年度の見通しである17.5億円を下回る15.1億円の確保にとどまり、水需要の減少に加え、物価高騰や金利上昇等に伴う支出の増加により、建設改良積立金の確保は今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。また、令和7年9月に公表した「施設マネジメント検討結果」において、今後、管路・施設等の更新に多額の事業費を必要とし、企業債残高もさらに増加することが見込まれており、収支の改善が喫緊の課題となっている。

については、水需要の増加が見込めない厳しい経営環境においても、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、水需要の喚起や上下水道事業の重要性や経営状況の理解促進につながる戦略的な広報活動の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進されたい。また、老朽管対策について、デジタル技術や人工知能（AI）などの新技術を開発・活用しつつ、今後策定する建設事業計画において具体的な更新の方向性を示し、改築更新・耐震化を着実に推進するとともに、地震など災害時においても安定して水道水を供給できるよう、水道施設の着実な整備・更新に取り組まれない。加えて、財源の確保に向け、引き続き、あらゆる機会を通じて国等への支援措置拡充の要望を積極的に行われたい。

さらに、施設マネジメント検討結果で示された厳しい財政収支の見通しを踏まえ、京都市上下水道事業審議会において検討が進められている令和10年度以降の次期ビジョンの策定に当たっては、将来的に増加する事業費への財源のあり方も含め、あらゆる観点から議論を尽くし、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化を図られたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は前年度と同じく1万5,660haとなっている。また、普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,153万 m^3 で、ホテル・旅館等の観光業の事業用水量が増加した一方で、家庭用水量や工場等から排出される地下水等の汚水量が減少したことなどにより、前年度から119万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は2億6,577万 m^3 で、降水量が減少したことなどにより前年度に比べ1,195万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市 内 総 人 口	人	1,444,649	1,442,411	1,436,247	1,430,552	1,426,642	△3,910	△0.3
処 理 区 域 人 口	人	1,437,100	1,435,000	1,428,900	1,423,800	1,419,900	△3,900	△0.3
普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期 末 使 用 者 数	件	780,340	784,554	791,366	795,763	800,516	4,753	0.6
事業計画区域面積	ha	16,031	16,031	16,059	16,059	16,071	12	0.1
整 備 区 域 面 積	ha	15,611	15,620	15,629	15,660	15,660	—	—
年 間 有 収 汚 水 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	171,808,564	171,701,670	172,349,618	172,726,453	171,532,290	△1,194,163	△0.7
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	308,897,788	280,647,242	288,453,156	277,727,023	265,773,023	△11,954,000	△4.3
1 日 処 理 能 力	m^3	1,259,650	1,256,650	1,256,650	1,256,650	1,256,650	—	—
1 日 平 均 処 理 量	m^3	846,295	768,897	788,123	760,896	728,145	△32,751	△4.3
施 設 利 用 率	%	67.2	61.2	62.7	60.5	57.9	△2.6	—
整 備 管 き よ 延 長	m	4,231,418	4,237,258	4,243,401	4,260,158	4,264,959	4,801	0.1
幹 線	m	482,335	482,335	484,158	485,620	488,284	2,664	0.5
支 線	m	3,749,083	3,754,923	3,759,243	3,774,538	3,776,675	2,137	0.1

注1 令和7年度の市内総人口は、令和8年4月1日現在の推計人口

2 普及率＝(処理区域人口／市内総人口)×100

3 施設利用率＝(1日平均処理量／1日処理能力)×100

4 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額504億9,000万円に対して決算額503億1,403万円で、収入率は99.7%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額476億6,800万円に対して決算額468億8,502万円で、執行率は98.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	50,490,000	100.0	50,314,036	100.0	△175,963	99.7
事 業 収 益	42,646,141	84.5	42,197,452	83.9	△448,688	98.9
事 業 外 収 益	7,843,859	15.5	7,947,556	15.8	103,697	101.3
特 別 利 益	—	—	169,027	0.3	169,027	—
公 共 下 水 道 事 業 費 用	47,668,000	100.0	46,885,022	100.0	△782,977	98.4
事 業 費 用	43,910,924	92.1	43,208,118	92.2	△702,805	98.4
事 業 外 費 用	3,757,076	7.9	3,676,903	7.8	△80,172	97.9

消費税込み(単位：千円、%)

イ 資本的収支

資本的収入は予算額214億1,963万円に対して決算額173億5,264万円で、収入率は81.0%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が127億7,800万円で資本的収入の73.6%を占め、国庫補助金が42億6,810万円で資本的収入の24.6%を占めている。

資本的支出は予算額487億5,575万円に対して決算額419億2,455万円で、執行率は86.0%となっている。これは、主として建設改良費のうち65億7,213万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が215億256万円で資本的支出の51.3%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として鳥羽第3導水きょ公共下水道工事の48億2,529万円、鳥丸丸太町幹線公共下水道工事の22億4,445万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター汚泥処理監視制御設備工事の6億3,364万円等となっている。また、企業債償還金が184億2,049万円で資本的支出の43.9%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額245億7,191万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	21,419,634	100.0	17,352,642	100.0	△4,066,992	81.0
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	21,401,634	99.9	17,350,854	100.0	△4,050,780	81.1
企 業 債	14,755,000	68.9	12,778,000	73.6	△1,977,000	86.6
国 庫 補 助 金	6,232,234	29.1	4,268,105	24.6	△1,964,129	68.5
工 事 負 担 金	413,650	1.9	301,588	1.7	△112,061	72.9
分 担 金	750	0.0	2,730	0.0	1,980	364.0
そ の 他 資 本 的 収 入	—	—	429	0.0	429	—
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 収 入	18,000	0.1	1,788	0.0	△16,211	9.9
貸 付 金 回 収 金	18,000	0.1	1,788	0.0	△16,211	9.9
資 本 的 支 出	48,755,751	100.0	41,924,559	100.0	△6,831,192	86.0
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	48,737,751	100.0	41,924,159	100.0	△6,813,592	86.0
建 設 改 良 費	28,231,473	57.9	21,502,563	51.3	△6,728,910	76.2
企 業 債 償 還 金	18,502,955	38.0	18,420,499	43.9	△82,455	99.6
投 資	2,003,323	4.1	2,001,096	4.8	△2,226	99.9
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 支 出	18,000	0.0	400	0.0	△17,600	2.2
貸 付 金	18,000	0.0	400	0.0	△17,600	2.2

資本的収入(17,352,642千円)－資本的支出(41,924,559千円)＝資本的収支不足額(△24,571,916千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	鳥羽第3導水きょ公共下水道工事	4,825,298
	鳥丸丸太町幹線公共下水道工事	2,244,457
	管路地震対策公共下水道工事	1,791,714
	管路リニューアル公共下水道工事	1,644,300
ポ ン プ 場 建 設 事 業	西京極ポンプ場 電気設備工事	469,643
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 汚泥処理監視制御設備工事	633,640
	伏見水環境保全センター 合流系最終ちんでん池機械設備工事	617,594
【 翌 年 度 繰 越 】		
管 き ょ 建 設 事 業	管路地震対策公共下水道工事	331,773
ポ ン プ 場 建 設 事 業	住吉ポンプ場 監視制御設備工事	734,717
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 汚泥焼却炉建設事業	1,645,560
	鳥羽水環境保全センター 第3導水きょ排水ポンプ場築造工事	1,284,106

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金182億6,530万円など191億6,842万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億9,638万円など水道事業特別会計から4億7,857万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計の財政状況を踏まえ、令和7年度まで出資金の繰入れを休止している。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	19,168,423	38.1	19,103,929	38.1	64,494	0.3
	そ の 他 の 会 計	478,579	1.0	439,524	0.9	39,055	8.9
	合 計	19,647,002	39.0	19,543,453	39.0	103,549	0.5
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、481億6,845万円となっており、前年度と比べると2億1,411万円増加している。これは、下水道使用料の減少に伴い事業収益が2,751万円減少した一方、元六孫資材管理棟用地の売却により特別利益を1億6,902万円計上したことなどによるものである。

総費用は、447億3,944万円となっており、前年度と比べると1億8,942万円増加している。これは、物価高騰の影響を受けた委託料等の増加に伴い下水道維持費及び下水処理費が増加したことなどにより事業費用が3億1,027万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	48,168,455	100.0	47,954,339	100.0	214,116	0.4
事 業 収 益	40,059,960	83.2	40,087,480	83.6	△27,519	△0.1
下 水 道 使 用 料	20,723,653	43.0	20,873,956	43.5	△150,302	△0.7
他 会 計 負 担 金	18,726,204	38.9	18,640,429	38.9	85,775	0.5
そ の 他 事 業 収 益	610,102	1.3	573,094	1.2	37,007	6.5
事 業 外 収 益	7,939,467	16.5	7,866,858	16.4	72,608	0.9
受 取 利 息	98,051	0.2	19,467	0.0	78,584	403.7
他 会 計 負 担 金	437,851	0.9	440,160	0.9	△2,309	△0.5
他 会 計 補 助 金	—	—	19,095	0.0	△19,095	皆減
国 庫 補 助 金	1,251	0.0	1,448	0.0	△196	△13.6
府 補 助 金	579	0.0	957	0.0	△377	△39.5
長期前受金戻入益	7,284,809	15.1	7,274,470	15.2	10,339	0.1
雑 収 益	116,923	0.2	111,259	0.2	5,664	5.1
特 別 利 益	169,027	0.4	—	—	169,027	皆増
固 定 資 産 売 却 益	169,027	0.4	—	—	169,027	皆増
総 費 用	44,739,441	100.0	44,550,014	100.0	189,426	0.4
事 業 費 用	42,129,390	94.2	41,819,112	93.9	310,277	0.7
下 水 道 維 持 費	2,526,912	5.6	2,345,304	5.3	181,607	7.7
下 水 処 理 費	9,132,083	20.4	8,945,663	20.1	186,420	2.1
業 務 費	1,262,615	2.8	1,225,080	2.7	37,535	3.1
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	107,967	0.2	111,735	0.3	△3,767	△3.4
総 係 費	1,180,724	2.6	1,281,331	2.9	△100,607	△7.9
減 価 償 却 費	27,238,488	60.9	27,125,929	60.9	112,559	0.4
資 産 減 耗 費	680,597	1.5	784,068	1.8	△103,470	△13.2
事 業 外 費 用	2,610,051	5.8	2,730,902	6.1	△120,850	△4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,267,718	5.1	2,418,010	5.4	△150,292	△6.2
雑 支 出	342,333	0.8	312,891	0.7	29,441	9.4
経 常 損 益	3,259,986		3,404,324		△144,337	△4.2
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	169,027		—		169,027	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	3,429,013		3,404,324		24,689	0.7

注 経常損益＝（事業収益＋事業外収益）－（事業費用＋事業外費用）

－公共下水道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	8.1	7.7	7.4	8.0	7.7	△0.3	人件費/経常費用
委 託 料	8.5	8.6	8.9	9.2	10.1	0.9	委託料/経常費用
修 繕 費	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	—	修繕費/経常費用
動 力 費	2.7	4.3	3.9	3.9	3.6	△0.3	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	60.8	60.8	61.1	60.9	60.9	—	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	7.4	6.6	6.0	5.4	5.1	△0.3	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、事業損失が前年度に比べて3億3,779万円増加し、20億6,942万円となっている。また、事業外損益において、53億2,941万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて1億9,345万円増加している。

当年度純損益においては、34億2,901万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は34億3,313万円となった。このうち利益処分として24億1,967万円を建設改良積立金に、1億8,174万円を基金造成積立金に積み立て、8億3,171万円を資本金に組み入れることとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	47,317,070	47,459,845	47,755,100	47,954,339	48,168,455	214,116	0.4
(1) 事 業 収 益	39,381,551	39,749,682	39,931,065	40,087,480	40,059,960	△27,519	△0.1
(2) 事 業 外 収 益	7,935,519	7,710,163	7,824,034	7,866,858	7,939,467	72,608	0.9
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	169,027	169,027	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	43,677,630	44,055,942	45,089,002	44,550,014	44,739,441	189,426	0.4
(4) 事 業 費 用	40,120,370	40,817,243	41,105,033	41,819,112	42,129,390	310,277	0.7
(5) 事 業 外 費 用	3,557,260	3,238,698	2,984,472	2,730,902	2,610,051	△120,850	△4.4
(6) 特 別 損 失	—	—	999,497	—	—	—	—
3 事 業 損 益 (1)-(4)	△738,818	△1,067,561	△1,173,967	△1,731,632	△2,069,429	△337,797	△19.5
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	4,378,258	4,471,464	4,839,562	5,135,956	5,329,416	193,459	3.8
5 経 常 損 益 3 + 4	3,639,440	3,403,902	3,665,594	3,404,324	3,259,986	△144,337	△4.2
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	—	△999,497	—	169,027	169,027	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	3,639,440	3,403,902	2,666,097	3,404,324	3,429,013	24,689	0.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	2,000,000	—	—	—	—
9 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	1,344,856	2,000,000	—	603	4,124	3,521	583.8
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	4,984,296	5,403,902	4,666,097	3,404,927	3,433,138	28,210	0.8
11 利益剰余金処分額	4,984,296	3,403,902	4,666,097	3,404,927	3,433,138	28,210	0.8
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	2,000,000	—	—	—	—	—

注 令和7年度の利益剰余金処分額は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は107.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。経常収益率は107.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。事業収益率は95.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。また、経費回収率は108.1%となり、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	108.3	107.7	105.9	107.6	107.7	0.1	総収益/総費用
経 常 収 益 率	108.3	107.7	108.3	107.6	107.3	△0.3	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率	98.2	97.4	97.1	95.9	95.1	△0.8	事業収益/事業費用
経 費 回 収 率	112.0	110.4	110.6	109.5	108.1	△1.4	下水道使用料/汚水処理費

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,627億3,360万円となっており、前年度と比べると36億3,919万円減少している。これは、現金預金の増加などにより流動資産が22億4,061万円増加した一方、有形固定資産の減少などにより固定資産が58億7,980万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、3,932億6,911万円となっており、前年度と比べると70億6,820万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少等に伴い固定負債が78億9,733万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、2,694億6,448万円となっており、前年度と比べると34億2,901万円増加している。これは、当年度純利益を34億3,313万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	662,733,608	100.0	666,372,803	100.0	△3,639,195	△0.5
固 定 資 産	637,274,239	96.2	643,154,047	96.5	△5,879,808	△0.9
有 形 固 定 資 産	628,364,801	94.8	636,085,203	95.5	△7,720,402	△1.2
無 形 固 定 資 産	5,425,237	0.8	5,587,012	0.8	△161,774	△2.9
投資その他の資産	3,484,199	0.5	1,481,831	0.2	2,002,368	135.1
(うち貸倒引当金)	(△4,432)	—	(△2,602)	—	(△1,829)	(△70.3)
流 動 資 産	25,459,369	3.8	23,218,756	3.5	2,240,612	9.7
現 金 預 金	21,442,515	3.2	18,743,054	2.8	2,699,461	14.4
未 収 金	3,420,389	0.5	3,298,415	0.5	121,974	3.7
(うち貸倒引当金)	(△3,698)	—	(△3,602)	—	(△96)	(△2.7)
貯 蔵 品	19,251	0.0	17,274	0.0	1,976	11.4
保管有価証券	—	—	100,000	0.0	△100,000	皆減
前 払 金	562,373	0.1	1,058,847	0.2	△496,473	△46.9
未 収 収 益	14,838	0.0	1,163	0.0	13,674	著増
負 債	393,269,119	59.3	400,337,328	60.1	△7,068,209	△1.8
固 定 負 債	218,178,589	32.9	226,075,927	33.9	△7,897,337	△3.5
企 業 債	209,487,164	31.6	216,336,593	32.5	△6,849,429	△3.2
企業債償還積立金	2,902,580	0.4	3,942,806	0.6	△1,040,226	△26.4
P F I 債 務	2,382,337	0.4	2,564,702	0.4	△182,364	△7.1
リ ー ス 債 務	198,543	0.0	225,566	0.0	△27,022	△12.0
引 当 金	3,207,964	0.5	3,006,259	0.5	201,704	6.7
流 動 負 債	28,650,066	4.3	25,240,452	3.8	3,409,613	13.5
企 業 債	18,087,655	2.7	16,880,725	2.5	1,206,929	7.1
企業債償還積立金	2,580,000	0.4	160,000	0.0	2,420,000	著増
P F I 債 務	182,364	0.0	180,023	0.0	2,341	1.3
リ ー ス 債 務	126,830	0.0	118,450	0.0	8,380	7.1
未 払 金	6,775,579	1.0	6,896,291	1.0	△120,711	△1.8
未 払 費 用	143,057	0.0	154,263	0.0	△11,206	△7.3
前 受 金	284,751	0.0	296,031	0.0	△11,280	△3.8
預 り 金	106,210	0.0	112,793	0.0	△6,582	△5.8
預 り 有 価 証 券	—	—	100,000	0.0	△100,000	皆減
引 当 金	363,616	0.1	341,873	0.1	21,742	6.4
繰 延 収 益	146,440,462	22.1	149,020,948	22.4	△2,580,485	△1.7
長 期 前 受 金	379,551,188	57.3	379,445,760	56.9	105,428	0.0
収益化累計額	△233,110,725	△35.2	△230,424,812	△34.6	△2,685,913	△1.2
資 本	269,464,489	40.7	266,035,475	39.9	3,429,013	1.3
資 本 金	248,262,888	37.5	247,441,661	37.1	821,226	0.3
資 本 金	248,262,888	37.5	247,441,661	37.1	821,226	0.3
剰 余 金	21,201,601	3.2	18,593,813	2.8	2,607,787	14.0
資 本 剰 余 金	8,260,191	1.2	8,260,191	1.2	—	—
利益剰余金(△欠損金)	12,941,409	2.0	10,333,621	1.6	2,607,787	25.2
負 債 資 本 合 計	662,733,608	100.0	666,372,803	100.0	△3,639,195	△0.5

注1 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他資産のうち、基金の残高（令和7年度末 1,436,292千円、令和6年度末 1,435,196千円）

イ 企業債の状況

当年度は新たに127億7,800万円発行し、170億4,072万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は42億6,272万円減少し、2,330億5,739万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は14.77年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.01ポイント上昇し、0.98%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	16,543,000	16,878,000	13,951,000	11,146,000	12,778,000	1,632,000
企 業 債 元 金 償 還 額	25,574,745	25,598,458	18,035,841	16,719,819	17,040,725	320,906
企 業 債 未 償 還 残 高	255,455,865	246,735,407	242,650,565	237,320,125	233,057,399	△4,262,725

注 令和6年度以降の企業債元金償還額及び未償還残高には、上弓削農業集落排水事業との事業統合による増加額を含む。

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が235億8,678万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が163億1,100万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が45億7,631万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は26億9,946万円となり、資金期末残高は214億4,251万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,429,013
減価償却費	27,238,488
固定資産除却費	680,237
引当金の増加 (△は減少)	202,767
長期前受金戻入益	△7,284,809
受取利息	△98,051
支払利息及び企業債取扱諸費	2,267,718
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△2,660
固定資産売却益	△169,027
未収金の増加 (△は増加)	△183,880
貯蔵品の増加 (△は増加)	△3,877
未払金の減少 (△は減少)	△287,999
預り金の減少 (△は減少)	△6,582
小計	25,781,336
利息の受取額	84,376
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,278,924
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	23,586,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,819,412
有形固定資産の売却による収入	169,456
無形固定資産の取得による支出	△279,012
有価証券の取得による支出	△2,000,000
国庫補助金による収入	4,268,105
工事負担金による収入	346,305
分担金による収入	3,000
基金の造成による支出	△1,096
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	1,843
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△16,311,009
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,778,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,040,725
P F I 債務の償還による支出	△180,023
リース債務の償還による支出	△133,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4,576,318
資金増加額 (又は減少額)	2,699,461
資金期首残高	18,743,054
資金期末残高	21,442,515

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は88.9%となり、前年度に比べ3.1ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度は100.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は62.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は59.0%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を表す指標である管きょ経年化率は23.7%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	46.8	49.8	69.1	92.0	88.9	△3.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	102.1	101.1	100.3	100.5	0.2	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	60.5	61.2	61.9	62.3	62.8	0.5	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	54.9	56.0	56.8	58.1	59.0	0.9	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価
管 き ょ 経 年 化 率	18.6	19.9	21.2	22.4	23.7	1.3	法定耐用年数を経過した管きょ 延長/下水道布設延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその3年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の3年目となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた公共下水道事業に係る14項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の11項目について、目標を達成した。

しかしながら、事業に対する総合満足度等の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和7年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	69.3	70以上	△0.7	70以上を維持
◇下水道管路改築・地震対策率	%	38.1	38.1	—	44
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100	100	—	100
◇処理施設の改築更新数	施設	5	2	3	累計31
◇合流式下水道改善率	%	100	—	—	100
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	35.0	35.0	—	40
◆新技術等の調査研究件数	件	66	50	16	累計150
◆サービスの利用全般に対するお客さま満足度	%	95.3	90以上	5.3	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	66,489	45,000	21,489	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	32.9	40.0	△7.1	50
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	40	39	1	39
◇汚泥有効利用率	%	73.3	70.2	3.1	75以上を維持
◆技術系資格保持者の割合	%	46.4	46.0	0.4	50
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	119.3	121.3	△2.0	160
◆企業債残高	億円	3,916	3,920	△4	3,800

注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 合流式下水道改善率については、令和5年度にプラン目標を達成済み。

4 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率については、未確定であるため、令和6年度の実績を参考値として記載

5 積立金は前期プランでの積立金42億円を含む。

6 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、家庭用水量の減少とともに、工場等から排出される地下水等の汚水量が減少したことなどにより、年間有収汚水量は前年度から0.7%の減となり、下水道使用料は前年度と比較して0.7%の減となった。物価高騰等の影響により支出は増加したものの、下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入費の削減、「みなみ下水道管路管理センター山科支所の維持管理業務の委託化」といった民間活力の導入や業務執行体制の見直しなど、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は34.2億円となり、16年連続の黒字決算となった。

当年度が3年目となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた14項目については、広報活動・媒体の認知度等の3項目について目標値に達しなかったが、下水道管路改築・地震対策率、処理施設の改築更新数等の他の項目は達成することができた。

しかしながら、将来の大規模更新に必要な財源となる建設改良積立金については、当年度の見通しである27.1億円を下回る24.2億円の確保にとどまり、水需要の減少に加え、物価高騰や金利上昇等に伴う支出の増加により、建設改良積立金の確保は今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。また、令和7年9月に公表した「施設マネジメント検討結果」において、今後、管路・施設等の更新に多額の事業費を必要とし、企業債残高は当面は減少するものの、その後は増加する見通しとなっており、中長期的な財源確保が課題となっている。

については、水需要の増加が見込めない厳しい経営環境においても、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、水需要の喚起や上下水道事業の重要性や経営状況の理解促進につながる戦略的な広報活動の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進されたい。また、老朽管対策について、デジタル技術や人工知能（A I）などの新技術を開発・活用しつつ、今後策定する建設事業計画において具体的な更新の方向性を示し、改築更新・耐震化を着実に推進するとともに、地震など災害時においても確実に機能を維持できる下水道施設の着実な整備・更新に取り組まれない。加えて、財源の確保に向け、引き続き、あらゆる機会を通じて国等への支援措置拡充の要望を積極的に行われたい。

さらに、施設マネジメント検討結果で示された厳しい財政収支の見通しを踏まえ、京都市上下水道事業審議会において検討が進められている令和10年度以降の次期ビジョンの策定に当たっては、将来的に増加する事業費への財源のあり方も含め、あらゆる観点から議論を尽くし、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化を図られたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、2,944万8,780kmで前年度に比べ35万4,284km減少している。

また、旅客数は1億2,639万2,167人で、前年度に比べ246万6,349人増加している。これは、通勤・通学による定期利用やＩＣカード利用による定期外利用が増加したことによるものである。このうち、定期は3,661万262人で前年度に比べ139万4,080人増加し、定期外は7,019万124人で前年度に比べ151万8,247人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億680万386人となり、前年度に比べ291万2,327人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、1,959万1,781人で、前年度に比べ44万5,978人減少している。1日当たりの旅客数は34万6,280人で、前年度に比べ6,757人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数		日	365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数		km	321.9	321.9	322.0	322.3	321.9	△0.4	△0.1
在 籍 車 両 数		両	801	801	810	810	810	—	—
使 用 車 両 数 (1 日 平 均)		両	254,662 (698)	249,228 (683)	251,513 (687)	254,745 (698)	254,751 (698)	6 —	0.0 —
走 行 キ ロ 数 (1 日 平 均)		km	30,738,151 (84,214)	29,717,619 (81,418)	29,771,133 (81,342)	29,803,064 (81,652)	29,448,780 (80,682)	△354,284 (△970)	△1.2 (△1.2)
旅 客 数	定 期	人	28,329,259	31,776,920	33,898,061	35,216,182	36,610,262	1,394,080	4.0
	定 期 外	人	41,640,847	54,463,760	64,283,023	68,671,877	70,190,124	1,518,247	2.2
	そ の 他	人	27,715,318	26,667,212	23,674,727	20,037,759	19,591,781	△445,978	△2.2
	合 計 (1 日 平 均)	人	97,685,424 (267,631)	112,907,892 (309,337)	121,855,811 (332,939)	123,925,818 (339,523)	126,392,167 (346,280)	2,466,349 (6,757)	2.0 (2.0)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額250億7,300万円に対して決算額254億5,733万円で、収入率は101.5%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額260億4,500万円に対して決算額243億2,965万円で、執行率は93.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	25,073,000	100.0	25,457,335	100.0	384,335	101.5
営 業 収 益	23,747,305	94.7	24,072,942	94.6	325,637	101.4
営 業 外 収 益	1,325,695	5.3	1,384,393	5.4	58,698	104.4
自動車運送事業費用	26,045,000	100.0	24,329,651	100.0	△1,715,348	93.4
営 業 費 用	24,999,232	96.0	23,383,888	96.1	△1,615,343	93.5
営 業 外 費 用	945,768	3.6	945,763	3.9	△4	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額31億700万円に対して決算額27億4,310万円で、収入率は88.3%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が21億6,800万円で資本的収入の79.0%を占めている。

資本的支出は予算額52億3,148万円に対して決算額48億2,998万円で、執行率は92.3%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が27億1,510万円で資本的支出の56.2%を占めており、内訳はバス車両新造の15億6,133万円、バス運行総合システム改修の6億3,323万円等となっている。また、企業債償還金が21億1,487万円で資本的支出の43.8%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額20億8,687万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,107,000	100.0	2,743,105	100.0	△363,894	88.3
企 業 債	2,504,000	80.6	2,168,000	79.0	△336,000	86.6
固定資産売却代金	46,640	1.5	46,588	1.7	△51	99.9
補 助 金	555,516	17.9	528,225	19.3	△27,290	95.1
そ の 他 資 本 収 入	844	0.0	291	0.0	△552	34.5
資 本 的 支 出	5,231,480	100.0	4,829,981	100.0	△401,498	92.3
建 設 改 良 費	3,066,603	58.6	2,715,104	56.2	△351,498	88.5
企 業 債 償 還 金	2,114,878	40.4	2,114,877	43.8	△0	100.0
予 備 費	49,999	1.0	—	—	△49,999	—

資本的収入(2,743,105千円)－資本的支出(4,829,981千円)＝資本的収支不足額(△2,086,875千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容
建 設 改 良 工 事	バス車両新造 67両 1,561,335
	大型ノンステップバス 64両 中型ノンステップバス 2両 小型ノンステップバス 1両
	バス運行総合システム改修 633,230
	電気バスの導入 183,493
	バスロケーションシステムの更新 139,370
	洛西営業所外壁・屋根改修工事 36,362

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金30億6,130万円など38億7,960万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から272万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から混雑対策・受入環境整備事業補助金等として、5億2,822万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で44億783万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に68億円の短期貸付を行い、期末残高では、同会計に58億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,879,606	15.2	4,100,074	16.4	△220,467	△5.4
	そ の 他 の 会 計	2,726	0.0	2,297	0.0	429	18.7
	合 計	3,882,333	15.3	4,102,371	16.4	△220,038	△5.4
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	528,225	19.3	9,296	0.4	518,929	著増
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	528,225	19.3	9,296	0.4	518,929	著増

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率	0.9	2.3	2.3	3.3	3.6	0.3	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、235億9,247万円となっており、前年度と比べると4億140万円増加している。これは、旅客数の増加や平均乗車単価の上昇による運送収益の増加により営業収益が5億3,103万円増加したことによるものである。

総費用は、227億1,419万円となっており、前年度と比べると5億3,136万円増加している。これは、給与の増額改定などに伴い運転費が増加したことなどにより営業費用が4億8,087万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	23,592,471	100.0	23,191,063	100.0	401,408	1.7
営 業 収 益	22,217,614	94.2	21,686,580	93.5	531,033	2.4
運 送 収 益	21,270,214	90.2	20,735,021	89.4	535,192	2.6
運 送 雑 収 益	947,399	4.0	951,558	4.1	△4,159	△0.4
営 業 外 収 益	1,374,857	5.8	1,504,482	6.5	△129,625	△8.6
他 会 計 負 担 金	80,540	0.3	79,943	0.3	597	0.7
他 会 計 補 助 金	732,415	3.1	882,539	3.8	△150,123	△17.0
国 庫 補 助 金	16,611	0.1	4,680	0.0	11,931	254.9
府 補 助 金	8,755	0.0	8,538	0.0	217	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	135,886	0.6	175,912	0.8	△40,026	△22.8
雑 収 益	386,553	1.6	347,262	1.5	39,290	11.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,094	0.1	5,606	0.0	8,488	151.4
総 費 用	22,714,195	100.0	22,182,835	100.0	531,360	2.4
営 業 費 用	22,431,941	98.8	21,951,066	99.0	480,874	2.2
構 築 物 保 存 費	130,891	0.6	133,921	0.6	△3,030	△2.3
車 両 保 存 費	1,944,352	8.6	1,929,383	8.7	14,969	0.8
運 転 費	11,077,828	48.8	10,851,121	48.9	226,707	2.1
運 輸 管 理 費	6,693,770	29.5	6,798,629	30.6	△104,859	△1.5
一 般 管 理 費	728,837	3.2	701,606	3.2	27,231	3.9
減 価 償 却 費	1,856,261	8.2	1,536,404	6.9	319,857	20.8
営 業 外 費 用	282,253	1.2	231,768	1.0	50,485	21.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,227	0.2	25,250	0.1	19,976	79.1
雑 支 出	237,026	1.0	206,518	0.9	30,508	14.8
経 常 損 益	878,275		1,008,227		△129,952	△12.9
当 年 度 純 損 益	878,275		1,008,227		△129,952	△12.9

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

－自動車運送－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	42.0	41.8	42.5	44.6	45.0	0.4	人件費/経常費用
車 両 修 繕 費	3.7	3.5	3.8	4.1	4.2	0.1	車両修繕費/経常費用
自 動 車 燃 料 費	7.5	8.4	8.3	8.1	7.6	△0.5	自動車燃料費/経常費用
委 託 料	28.6	28.2	27.8	26.9	26.6	△0.3	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	9.0	8.7	8.3	6.9	8.2	1.3	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて5,015万円減少し、2億1,432万円となっている。また、営業外損益において、10億9,260万円の営業外利益が生じたが、前年度に比べて1億8,011万円減少している。

当年度純損益においては、前年度繰越欠損金を超える8億7,827万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金を8億4,443万円計上することとなった。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	16,997,035	19,714,639	21,958,952	23,191,063	23,592,471	401,408	1.7
(1) 営 業 収 益	16,135,605	18,802,699	20,943,307	21,686,580	22,217,614	531,033	2.4
(2) 営業外収益	861,429	911,939	1,015,645	1,504,482	1,374,857	△129,625	△8.6
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	20,537,687	20,506,089	20,764,599	22,182,835	22,714,195	531,360	2.4
(4) 営 業 費 用	20,277,385	20,244,327	20,529,526	21,951,066	22,431,941	480,874	2.2
(5) 営業外費用	260,301	261,761	235,072	231,768	282,253	50,485	21.8
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△4,141,779	△1,441,627	413,780	△264,486	△214,327	50,158	19.0
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	601,127	650,177	780,572	1,272,714	1,092,603	△180,110	△14.2
5 経 常 損 益 3 + 4	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,008,227	878,275	△129,952	△12.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,008,227	878,275	△129,952	△12.9
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	△33,840	1,008,227	96.8
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当年度未処分 利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	△33,840	844,434	878,275	著増
11 利益剰余金処分額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌年度繰越 利益剰余金 10 - 11 (△繰越欠損金)	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	△33,840	844,434	878,275	著増

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は103.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント下降している。営業収益率は99.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
総 収 益 率	82.8	96.1	105.8	104.5	103.9	△0.6	総収益/総費用
経 常 収 益 率	82.8	96.1	105.8	104.5	103.9	△0.6	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	79.6	92.9	102.0	98.8	99.0	0.2	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、342億3,180万円となっており、前年度と比べると4億2,016万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が4億8,485万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、203億4,826万円となっており、前年度と比べると4億5,811万円減少している。これは、未払金等の減少により流動負債が9億668万円減少したことによるものである。

また、資本は、138億8,353万円となっており、前年度と比べると8億7,827万円増加している。これは、当年度純利益を8億7,827万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	34,231,805	100.0	33,811,643	100.0	420,161	1.2
固 定 資 産	24,383,372	71.2	23,898,519	70.7	484,853	2.0
有 形 固 定 資 産	22,884,200	66.9	22,413,663	66.3	470,537	2.1
無 形 固 定 資 産	70,901	0.2	89,446	0.3	△18,545	△20.7
建 設 仮 勘 定	227,270	0.7	194,409	0.6	32,861	16.9
投資その他の資産	1,201,000	3.5	1,201,000	3.6	—	—
流 動 資 産	9,848,432	28.8	9,913,124	29.3	△64,691	△0.7
現 金 預 金	207,226	0.6	229,840	0.7	△22,614	△9.8
未 収 金	3,732,348	10.9	3,001,234	8.9	731,114	24.4
貯 蔵 品	108,857	0.3	82,048	0.2	26,808	32.7
貸 付 金	5,800,000	16.9	6,600,000	19.5	△800,000	△12.1
負 債	20,348,266	59.4	20,806,380	61.5	△458,114	△2.2
固 定 負 債	11,102,621	32.4	11,056,242	32.7	46,379	0.4
企 業 債	6,791,838	19.8	6,922,253	20.5	△130,415	△1.9
引 当 金	4,310,783	12.6	4,133,988	12.2	176,795	4.3
流 動 負 債	7,228,723	21.1	8,135,411	24.1	△906,688	△11.1
企 業 債	2,298,415	6.7	2,114,877	6.3	183,538	8.7
未 払 金	3,244,138	9.5	4,280,818	12.7	△1,036,679	△24.2
預 り 金	53,211	0.2	200,334	0.6	△147,123	△73.4
前 受 金	905,088	2.6	839,496	2.5	65,592	7.8
引 当 金	727,868	2.1	699,885	2.1	27,983	4.0
繰 延 収 益	2,016,921	5.9	1,614,727	4.8	402,194	24.9
長 期 前 受 金	2,016,921	5.9	1,614,727	4.8	402,194	24.9
資 本	13,883,538	40.6	13,005,263	38.5	878,275	6.8
資 本 金	11,075,548	32.4	11,075,548	32.8	—	—
資 本 金	11,075,548	32.4	11,075,548	32.8	—	—
剰 余 金	2,807,990	8.2	1,929,714	5.7	878,275	45.5
資 本 剰 余 金	753,577	2.2	753,577	2.2	—	—
利益剰余金(△欠損金)	2,054,413	6.0	1,176,137	3.5	878,275	74.7
負 債 資 本 合 計	34,231,805	100.0	33,811,643	100.0	420,161	1.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに21億6,800万円を発行し、21億1,487万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は5,312万円増加し、90億9,025万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.09年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.32ポイント上昇し、0.82%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	2,443,000	1,700,000	1,798,000	2,168,000	2,168,000	—
	元金償還額	1,288,547	1,362,077	1,459,319	1,466,230	2,114,877	648,646
	未償還残高	7,658,759	7,996,681	8,335,361	9,037,130	9,090,253	53,122

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が27億3,855万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計への短期貸付金の残高の減少などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により減少したため、資金が28億1,428万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方、企業債の発行により増加したため、資金が5,312万円増加している。

これらの結果、当年度の資金減少額は2,261万円となり、資金期末残高は2億722万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	878,275
減価償却費	1,856,261
固定資産除却費	94,836
引当金の増加（△は減少）	204,778
長期前受金戻入	△135,886
受取利息	△14,094
支払利息及び企業債取扱諸費	45,227
未収金の増加（△は増加）	△215,091
貯蔵品の増加（△は増加）	△26,808
未払金の増加（△は減少）	163,734
預り金の減少（△は減少）	△147,123
前受金の増加（△は減少）	65,592
小計	2,769,701
利息の受取額	14,075
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△45,227
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	2,738,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,665,688
無形固定資産の取得による支出	△3,500
有形固定資産の売却による収入	42,353
他会計補助金による収入	9,296
工事負担金による収入	2,926
その他資本収入	324
他会計への短期貸付金の減少（△は増加）	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△2,814,288
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,168,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,114,877
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	53,122
資金増加額（又は減少額）	△22,614
資金期首残高	229,840
資金期末残高	207,226

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は136.2%となり、前年度に比べ14.3ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は90.3%となり、前年度に比べ2.8ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は46.4%となり、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は75.3%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	83.0	77.8	112.2	121.9	136.2	14.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.7	105.5	97.1	93.1	90.3	△2.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	45.1	44.5	45.4	43.2	46.4	3.2	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	75.4	76.4	77.7	76.1	75.3	△0.8	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきた。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算以降は赤字決算が続いていたが、令和5年度決算から黒字決算となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその5年目となる取組を行った。

なお、担い手不足の深刻化や人件費・物件費の高騰、市バスの混雑対策など公営交通を取り巻く経営環境が大きく変化しており、持続可能な事業運営に向けて、従来の延長線上にはない攻めの視点も取り入れた計画を策定するため、「経営ビジョン【改訂版】」の終期である令和10年度を待たず、令和9年度からの「次期経営計画」の策定に前倒しで取り組むこととしている。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、車両のリース方式での調達による企業債償還負担の軽減等に取り組み、経費の節減を図った。また、利用促進・収入増加策として、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での利用促進活動を展開した。

市バスの混雑対策の取組では、観光庁による国庫補助金を活用して観光特急バスの認知度向上と利用促進に向けた「地下鉄・バス1日券」のPR等を行ったほか、利用が集中する路線の増便や停車系統の見直し等を行うとともに、リアルタイムでの車内混雑度等の運行情報を発信する「ポケロケ Plus+」の運用開始などの取組を行った。

安全確保・利便性向上の取組では、バス停の安全対策やバリアフリー改修等に取り組むとともに、バス停上屋やベンチの新設・更新、標識柱の更新等のバス待ち環境向上に取り組んだほか、クレジットカードによるタッチ決済等の導入に着手した。また、脱炭素社会の実現に向けた二酸化炭素排出量の削減を目指して電気バス2両を導入し、運行を開始した。

担い手確保の取組では、公休日数の増加や勤務間インターバルの改善を図るとともに、市バス営業所における女性用施設の整備や仮眠室・休憩室の改修、カスタマーハラスメント対策に向けた対応マニュアルの策定等を行った。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③経営健全化団体となることを回避することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の5年目となる令和7年度の決算との比較では、①経常損益については2億円の黒字を見込んでいたが、旅客数の増加や平均乗車単価の上昇による運送収益の増加等により、9億円の黒字となった。②平成26年度以降、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③累積資金不足額は生じていない。

(表 13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和7年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		346	307	39	322
収 益 的 収 支	経 常 収 入	236	210	26	220
	営 業 収 益	222	204	18	214
	う ち 運 送 収 益	213	194	19	204
	営 業 外 収 益	14	6	8	6
	経 常 支 出	227	208	19	209
	営 業 費 用	224	205	19	205
	営 業 外 費 用	3	3	0	3
	経 常 損 益	9	2	7	11
累 積 欠 損 金 (△は未処分利益剰余金)		△ 8	99	△ 107	62
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	27	17	10	15
	資 本 的 支 出	48	38	10	39
	う ち 建 設 改 良 費	27	17	10	15
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	21	21	0	24
累 積 資 金 不 足		—	79	—	43
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後※)		—	30	—	1
資 金 不 足 比 率 (%)		—	14.5	—	0.4
企 業 債 等 残 高		91	144	△ 53	125
う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高		9	49	△ 40	43

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

※ 解消可能資金不足額は特別減収対策企業債残高と同額

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は34万6千人で、通勤・通学定期利用の増加や観光客等の増加により、前年度比で6千人増加した。運賃収入は旅客数の増加に加えて、IC化の推進等により着実に平均乗車単価が上昇し、前年度比で5億円の増収となった。

当年度は、輸送の安全確保に向けた取組として、事故防止重点研修や運転技能接遇コンテスト等の安全意識とモチベーション向上に向けた取組や、市バス車両の計画的更新等に取り組んだ一方で、車両のリース方式での調達による企業債償還負担の軽減等の経費削減に努めるなど、経営改善の取組を推進した結果、令和7年度決算においては、経常損益は9億円の黒字となり、経営ビジョン【改訂版】の財政目標である「経常損益の黒字化」を3年連続して達成した。

しかしながら、人件費や燃料の価格高騰による運営コストの上昇や、人口減少社会において利用者が減少するバス路線の維持など、経営環境は依然として厳しい状況にあり、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での増客の取組による収入増加策と徹底した経費削減策により一層取り組むことが求められる。

また、重要課題とした市バスの混雑対策については、令和6年度に運行を開始した観光特急バスの効果検証結果を踏まえ、ダイヤ見直し等を行うとともに、認知度向上・利用促進に向けたPR等に取り組んだほか、リアルタイムで車内混雑度等の運行情報の発信等を実施してきたが、市バス運転士をはじめとする事業の根幹を支える担い手不足が今なお深刻な状況となっている。

については、増加する観光需要への対応が厳しい中、運転士等の担い手確保に向け、これまで以上に採用活動の充実や職場環境の改善等に努めるとともに、交通DXの推進に積極的に取り組まれない。また、市バスに集中する観光客の分散化や情報発信の強化等による混雑対策に引き続き取り組むとともに、全国初の市民優先価格の実現など、市民生活と観光の調和・両立に向けた取組を着実に進められたい。加えて、燃料油の継続的な安定供給に向けて、引き続き国への支援要望を行われたい。

さらに、交通事業者としての最大の責務である輸送の安全確保の観点から、運行を委託している事業者も含め、事故防止の取組をより一層促進するとともに、次期経営計画の策定に向けて、従来の延長線上にない大胆な取組により、大きく変化する経営環境を乗り越えられる交通局の将来像を検討し、市民の大切な財産である市バスを将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

—自動車運送—

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,083万4,355kmで前年度に比べ48万7,716km増加している。

また、旅客数は1億5,175万4,520人で、前年度に比べ496万535人増加し、過去最高となった。これは、通勤・通学による定期利用やＩＣカード利用等による定期外利用が増加したことによるものである。このうち、定期は6,464万94人で前年度に比べ214万966人増加し、定期外は8,095万495人で前年度に比べ293万8,247人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億4,559万589人となり、前年度に比べ507万9,213人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、616万3,931人で、前年度に比べ11万8,678人減少している。1日当たりの旅客数は41万5,766人で、前年度に比べ1万3,591人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
									増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数			日	365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数			km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在 籍 車 両 数			両	222	222	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)			km	20,753,117 (56,858)	20,715,183 (56,754)	20,356,829 (55,620)	20,346,639 (55,744)	20,834,355 (57,080)	487,716 (1,336)	2.4 (2.4)
旅 客 数	定	期	人	50,636,712	56,266,954	60,150,023	62,499,128	64,640,094	2,140,966	3.4
	定	期 外	人	48,162,488	62,270,729	73,558,904	78,012,248	80,950,495	2,938,247	3.8
	そ	の 他	人	8,884,415	8,548,507	7,383,611	6,282,609	6,163,931	△118,678	△1.9
	合	計 (1 日 平 均)	人	107,683,615 (295,024)	127,086,190 (348,181)	141,092,538 (385,499)	146,793,985 (402,175)	151,754,520 (415,766)	4,960,535 (13,591)	3.4 (3.4)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額366億9,400万円に対して決算額378億3,312万円で、収入率は103.1%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額359億1,900万円に対して決算額341億5,677万円で、執行率は95.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	36,694,000	100.0	37,833,123	100.0	1,139,123	103.1
営 業 収 益	31,466,727	85.8	32,542,322	86.0	1,075,595	103.4
営 業 外 収 益	5,227,273	14.2	5,273,784	13.9	46,511	100.9
特 別 利 益	—	—	17,016	0.0	17,016	—
高 速 鉄 道 事 業 費 用	35,919,000	100.0	34,156,777	100.0	△1,762,222	95.1
営 業 費 用	31,573,863	87.9	29,907,801	87.6	△1,666,061	94.7
営 業 外 費 用	4,245,137	11.8	4,245,129	12.4	△7	100.0
予 備 費	96,153	0.3	—	—	△96,153	—
特 別 損 失	3,847	0.0	3,846	0.0	0	100.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額223億9,700万円に対して決算額219億5,338万円で、収入率は98.0%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債79億5,900万円を含めて177億8,200万円で資本的収入の81.0%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が12億9万円で資本的収入の5.5%を占めている。

資本的支出は予算額416億6,590万円に対して決算額410億7,118万円で、執行率は98.6%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が63億4,093万円で資本的支出の15.4%を占めており、内訳は烏丸線新型車両の23億6,835万円、電気室更新工事の3億9,200万円、駅舎電気設備更新工事の3億4,204万円等となっている。また、企業債償還金が309億493万円で資本的支出の75.2%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額191億1,780万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などにより補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	22,397,000	100.0	21,953,383	100.0	△443,616	98.0
企 業 債	18,104,000	80.8	17,782,000	81.0	△322,000	98.2
補 助 金	2,904,758	13.0	2,881,554	13.1	△23,203	99.2
出 資 金	1,287,000	5.7	1,200,097	5.5	△86,902	93.2
工 事 負 担 金	82,927	0.4	81,507	0.4	△1,419	98.3
そ の 他 資 本 収 入	18,315	0.1	7,483	0.0	△10,831	40.9
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	739	0.0	739	—
資 本 的 支 出	41,665,900	100.0	41,071,184	100.0	△594,715	98.6
建 設 改 良 費	6,784,923	16.3	6,340,930	15.4	△443,992	93.5
企 業 債 償 還 金	30,904,935	74.2	30,904,932	75.2	△2	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	3,876,042	9.3	3,825,102	9.3	△50,940	98.7
予 備 費	99,780	0.2	—	—	△99,780	—
補 助 金 返 還 金	220	0.0	219	0.0	0	99.8

資本的収入(21,953,383千円)－資本的支出(41,071,184千円)＝資本的収支不足額(△19,117,801千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	烏丸線新型車両	2,368,359
	電気室更新工事	392,006
	駅舎電気設備更新工事	342,044
	烏丸線放送装置更新工事	307,048
	昇降機（エレベーター）設備更新工事	297,762
	烏丸線有人改札口（旅客対応機器）リモート化対応整備	275,594
	高速鉄道教習装置更新	251,900
	列車無線設備更新工事	239,810
	東西線醜聞車庫等電気設備更新工事	229,267
	東西線旅客案内設備改良	179,850
【 翌 年 度 繰 越 】		
建 設 改 良 工 事	地下鉄駅出入口等への止水板の設置等による浸水対策	58,000

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金18億7,643万円、敬老乗車証等に係る負担金10億1,671万円など32億5,138万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から220万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金12億9万円、特別分企業債元金償還に係る補助金5億1,891円など38億2,749万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で70億7,888万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用等により321億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により215億円、自動車運送事業特別会計から58億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,251,384	8.6	3,459,063	9.4	△207,678	△6.0
	そ の 他 の 会 計	2,201	0.0	1,791	0.0	409	22.9
	合 計	3,253,585	8.6	3,460,854	9.4	△207,268	△6.0
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,827,496	17.4	2,190,911	11.4	1,636,585	74.7
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,827,496	17.4	2,190,911	11.4	1,636,585	74.7

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率	6.7	6.2	7.4	6.8	7.0	0.2	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、349億8,790万円となっており、前年度と比べると8億4,750万円増加している。これは、旅客数の増加による運輸収益の増加などにより営業収益が10億2,877万円増加したことなどによるものである。

総費用は、317億5,477万円となっており、前年度と比べると1億9,118万円増加して

いる。これは、支払利息の減少により営業外費用が1億1,978万円減少した一方、給与の増額改定などに伴い運輸費が増加したことなどにより営業費用が3億712万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	34,987,900	100.0	34,140,399	100.0	847,501	2.5
営 業 収 益	29,698,728	84.9	28,669,957	84.0	1,028,770	3.6
運 輸 収 益	27,210,419	77.8	26,260,357	76.9	950,061	3.6
運 輸 雑 収 益	2,488,308	7.1	2,409,599	7.1	78,709	3.3
営 業 外 収 益	5,272,155	15.1	5,470,441	16.0	△198,286	△3.6
他 会 計 補 助 金	2,234,666	6.4	2,422,691	7.1	△188,024	△7.8
国 庫 補 助 金	5,384	0.0	—	—	5,384	皆増
府 補 助 金	14,613	0.0	17,821	0.1	△3,207	△18.0
受 託 工 事 収 益	544	0.0	19	0.0	525	著増
長 期 前 受 金 戻 入	2,999,622	8.6	3,002,110	8.8	△2,487	△0.1
雑 収 益	17,323	0.0	27,799	0.1	△10,476	△37.7
特 別 利 益	17,016	0.0	—	—	17,016	皆増
固 定 資 産 売 却 益	12,950	0.0	—	—	12,950	皆増
そ の 他 特 別 利 益	4,065	0.0	—	—	4,065	皆増
総 費 用	31,754,778	100.0	31,563,593	100.0	191,185	0.6
営 業 費 用	29,107,065	91.7	28,799,941	91.2	307,124	1.1
線 路 保 存 費	2,121,619	6.7	2,071,428	6.6	50,190	2.4
電 路 保 存 費	1,702,151	5.4	1,657,681	5.3	44,470	2.7
車 両 保 存 費	1,598,922	5.0	1,552,398	4.9	46,524	3.0
運 転 費	2,899,379	9.1	2,924,659	9.3	△25,279	△0.9
運 輸 費	4,337,932	13.7	4,252,132	13.5	85,799	2.0
運 輸 管 理 費	1,295,881	4.1	1,333,202	4.2	△37,320	△2.8
一 般 管 理 費	907,282	2.9	884,028	2.8	23,253	2.6
減 価 償 却 費	14,243,895	44.9	14,124,409	44.7	119,485	0.8
営 業 外 費 用	2,643,866	8.3	2,763,652	8.8	△119,785	△4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,608,412	8.2	2,761,436	8.7	△153,023	△5.5
繰 延 勘 定 償 却	746	0.0	746	0.0	—	—
雑 支 出	34,707	0.1	1,469	0.0	33,237	著増
特 別 損 失	3,846	0.0	—	—	3,846	皆増
そ の 他 特 別 損 失	3,846	0.0	—	—	3,846	皆増
経 常 損 益	3,219,951		2,576,805		643,145	25.0
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	13,170		—		13,170	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	3,233,121		2,576,805		656,315	25.5

注 経常損益 ＝ (営業収益＋営業外収益) － (営業費用＋営業外費用)

－高速鉄道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	18.6	18.2	18.9	20.7	20.3	△0.4	人件費/経常費用
動 力 費	1.9	2.4	2.3	2.2	2.2	—	動力費/経常費用
委 託 料	11.0	10.8	11.1	11.1	11.5	0.4	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	43.6	44.6	45.8	44.7	44.9	0.2	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	12.1	10.6	9.5	8.6	8.1	△0.5	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて7億2,164万円増加し、5億9,166万円となっており、6年ぶりに営業利益を計上することとなった。また、営業外損益において、26億2,828万円の営業外利益が生じたが、前年度に比べて7,850万円減少している。

当年度純損益においては、32億3,312万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,076億1,666万円から3,043億8,353万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	26,893,819	30,062,576	33,196,468	34,140,399	34,987,900	847,501	2.5
(1) 営 業 収 益	20,837,401	24,694,840	27,524,749	28,669,957	29,698,728	1,028,770	3.6
(2) 営 業 外 収 益	5,810,041	5,367,736	5,671,718	5,470,441	5,272,155	△198,286	△3.6
(3) 特 別 利 益	246,376	—	—	—	17,016	17,016	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	30,444,569	30,740,671	30,945,423	31,563,593	31,754,778	191,185	0.6
(4) 営 業 費 用	26,569,374	27,343,310	27,904,065	28,799,941	29,107,065	307,124	1.1
(5) 営 業 外 費 用	3,875,194	3,397,361	3,041,358	2,763,652	2,643,866	△119,785	△4.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	3,846	3,846	皆増
3 営 業 損 益 (1) - (4)	△ 5,731,972	△ 2,648,470	△379,315	△129,983	591,662	721,646	555.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	1,934,846	1,970,375	2,630,359	2,706,789	2,628,288	△78,500	△2.9
5 経 常 損 益 3 + 4	△3,797,126	△678,094	2,251,044	2,576,805	3,219,951	643,145	25.0
6 特 別 損 益 (3) - (6)	246,376	—	—	—	13,170	13,170	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△3,550,750	△678,094	2,251,044	2,576,805	3,233,121	656,315	25.5
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	△307,616,660	2,576,805	0.8
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	△307,616,660	△304,383,538	3,233,121	1.1
11 欠 損 金 処 理 額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	△307,616,660	△304,383,538	3,233,121	1.1

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は110.2%となり、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。経常収益率は110.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。営業収益率は102.0%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	88.3	97.8	107.3	108.2	110.2	2.0	総収益/総費用
経 常 収 益 率	87.5	97.8	107.3	108.2	110.1	1.9	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	78.4	90.3	98.6	99.5	102.0	2.5	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,991億3,663万円となっており、前年度と比べると86億2,802万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が87億8,136万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,348億6,889万円となっており、前年度と比べると131億7,427万円減少している。これは、1年以内に償還期限が到来する企業債の増加などにより流動負債が35億7,720万円増加した一方、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が164億6,893万円、長期前受金の収益化により繰延収益が2億8,254万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△357億3,226万円となっており、前年度と比べると45億4,625万円増加している。これは、一般会計からの出資金12億9万円を繰り入れたこと及び当年度純利益を32億3,312万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	399,136,633	100.0	407,764,654	100.0	△8,628,021	△2.1
固 定 資 産	396,204,011	99.3	404,985,374	99.3	△8,781,362	△2.2
有 形 固 定 資 産	395,469,972	99.1	404,217,159	99.1	△8,747,186	△2.2
無 形 固 定 資 産	72,466	0.0	91,614	0.0	△19,148	△20.9
建 設 仮 勘 定	605,972	0.2	621,000	0.2	△15,027	△2.4
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,923,660	0.7	2,769,571	0.7	154,088	5.6
現 金 預 金	461,495	0.1	515,274	0.1	△53,778	△10.4
未 収 金	2,431,010	0.6	2,232,284	0.5	198,726	8.9
貯 蔵 品	31,154	0.0	21,979	0.0	9,174	41.7
前 払 費 用	—	—	34	0.0	△34	皆減
繰 延 勘 定	8,960	0.0	9,707	0.0	△746	△7.7
企 業 債 発 行 差 金	8,960	0.0	9,707	0.0	△746	△7.7
負 債	434,868,893	109.0	448,043,167	109.9	△13,174,273	△2.9
固 定 負 債	266,665,885	66.8	283,134,822	69.4	△16,468,937	△5.8
企 業 債	246,329,298	61.7	260,885,302	64.0	△14,556,004	△5.6
他 会 計 借 入 金	15,068,530	3.8	17,154,520	4.2	△2,085,990	△12.2
府 借 入 金	13,338	0.0	261,200	0.1	△247,862	△94.9
引 当 金	5,236,695	1.3	4,828,204	1.2	408,490	8.5
リ ー ス 債 務	10,536	0.0	4,911	0.0	5,625	114.5
そ の 他 固 定 負 債	7,486	0.0	683	0.0	6,803	995.4
流 動 負 債	71,986,459	18.0	68,409,255	16.8	3,577,204	5.2
企 業 債	32,719,004	8.2	30,904,932	7.6	1,814,071	5.9
他 会 計 借 入 金	2,135,990	0.5	3,430,660	0.8	△1,294,670	△37.7
府 借 入 金	247,862	0.1	444,442	0.1	△196,580	△44.2
一 時 借 入 金	28,650,000	7.2	23,800,000	5.8	4,850,000	20.4
未 払 金	5,965,417	1.5	7,532,223	1.8	△1,566,806	△20.8
預 り 金	337,765	0.1	481,547	0.1	△143,781	△29.9
前 受 金	1,296,597	0.3	1,224,329	0.3	72,268	5.9
仮 受 金	157,253	0.0	140,973	0.0	16,279	11.5
引 当 金	471,484	0.1	448,564	0.1	22,920	5.1
リ ー ス 債 務	5,085	0.0	1,582	0.0	3,502	221.4
繰 延 収 益	96,216,548	24.1	96,499,088	23.7	△282,540	△0.3
長 期 前 受 金	96,216,548	24.1	96,499,088	23.7	△282,540	△0.3
資 本	△35,732,260	△9.0	△40,278,513	△9.9	4,546,252	11.3
資 本 金	259,984,075	65.1	258,783,977	63.5	1,200,097	0.5
資 本 金	259,984,075	65.1	258,783,977	63.5	1,200,097	0.5
剰 余 金	△295,716,335	△74.1	△299,062,490	△73.3	3,346,154	1.1
資 本 剰 余 金	8,667,202	2.2	8,554,169	2.1	113,033	1.3
利益剰余金(△欠損金)	△304,383,538	△76.3	△307,616,660	△75.4	3,233,121	1.1
負 債 資 本 合 計	399,136,633	100.0	407,764,654	100.0	△8,628,021	△2.1

イ 企業債等の状況

当年度は新たに181億6,300万円を発行し、309億493万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は127億4,193万円減少し、2,790億4,830万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.92年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.01ポイント上昇し、0.80%となっている。

地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、38億2,510万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、174億6,572万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	30,529,000	21,817,000	10,898,000	17,160,000	18,163,000	1,003,000
	元金償還額	28,239,739	24,281,485	18,900,321	27,475,389	30,904,932	3,429,543
	未償還残高	312,572,431	310,107,946	302,105,625	291,790,235	279,048,302	△12,741,932
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,245,735	3,319,662	1,410,002	1,685,002	3,825,102	2,140,100
	未償還残高	27,705,488	24,385,826	22,975,824	21,290,822	17,465,720	△3,825,102

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が156億2,669万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が51億8,119万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行などにより増加した一方、企業債及び長期借入金の償還による支出などにより、資金が104億9,927万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は5,377万円となり、資金期末残高は4億6,149万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,233,121
減価償却費	14,243,895
固定資産除却費	311,354
繰延勘定償却	746
引当金の増加 (△は減少)	431,410
長期前受金戻入	△2,999,622
支払利息及び企業債取扱諸費	2,608,412
有形固定資産売却益	△17,016
有形固定資産売却損	3,846
雑収益の増加 (△は増加)	△336
雑支出の増加 (△は減少)	1,428
未収金の増加 (△は増加)	△197,353
貯蔵品の増加 (△は増加)	△9,174
前払費用の減少 (△は増加)	34
未払金の増加 (△は減少)	679,340
預り金の減少 (△は減少)	△143,781
前受金の増加 (△は減少)	72,268
仮受金の増加 (△は減少)	16,279
小計	18,234,853
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,608,161
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	15,626,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,019,241
無形固定資産の取得による支出	△3,500
有形固定資産の売却による収入	17,755
他会計補助金による収入	2,500,249
国庫補助金による収入	△3,166
府補助金による収入	242,057
工事負担金による収入	77,846
その他資本収入	6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△5,181,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,163,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,904,932
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△3,825,102
リース債務の償還による支出	1,664
他会計からの出資による収入	1,216,096
一時借入金の増加 (△は減少)	4,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△10,499,273
資金増加額 (又は減少額)	△53,778
資金期首残高	515,274
資金期末残高	461,495

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は4.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は121.1%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は15.2%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は52.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	3.1	5.3	4.5	4.0	4.1	0.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	115.7	113.7	116.4	119.3	121.1	1.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	12.3	12.4	13.1	13.8	15.2	1.4	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	47.6	48.6	49.9	50.9	52.2	1.3	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年3月に策定した経営健全化計画の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体から脱却した。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となったが、令和4年度決算で脱却を果たした。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその5年目となる取組を行った。

なお、担い手不足の深刻化や人件費・物件費の高騰、市バスの混雑対策など公営交通を取り巻く経営環境が大きく変化しており、持続可能な事業運営に向けて、従来の延長線上にはない攻めの視点も取り入れた計画を策定するため、「経営ビジョン【改訂版】」の終期である令和10年度を待たず、令和9年度からの「次期経営計画」の策定に前倒しで取り組むこととしている。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、有人改札業務のリモート化の拡大等改札業務の見直しを行ったほか、電力使用量の削減効果の高い烏丸線新型車両導入（2編成）及び駅舎等照明のLED化等を行った。また、利用促進・収入増加策として、『地下鉄・バス「MOTTO!」利用促進本部会議』による全庁体制での利用促進活動を展開するとともに、小規模スペースを有効活用した自動販売機の増設等を行った。さらに、駅出入口への浸水対策に国庫補助金を活用するなど国の支援制度を積極的に活用した。

市バスの混雑対策の取組では、地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散のため、観光シーズンにおける京都駅に向かうバスから地下鉄への無料振替や、鉄道を組み合わせた移動への誘導のPRとしてリーフレットやデジタルサイネージなどの広告媒体を活用した旅マエ・旅ナカでのPR等を行った。

安全確保の取組では、老朽化に伴う烏丸線車両の更新を完了し、昨年度に引続き車内防犯カメラの設置や駅出入口への浸水対策の強化に取り組むとともに、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた設計に着手した。また、利便性向上の取組では、新京都戦略に掲げている駅トイレのアップグレードプロジェクトや、四条駅阪急連絡通路へのエレベーター新設着手、ベビーケアルームの設置駅の拡大に取り組んだほか、駅

構内における冷房稼働期間や時間帯を拡大した。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③早期に経営健全化団体から脱却すること、④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の5年目となる令和7年度の決算との比較では、①経常損益については5億円の黒字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、32億円の黒字となった。②平成29年度まで繰り入れていた経営健全化対策に伴う一般会計からの出資については、今回の計画では見込んでおらず、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③令和4年度決算において、経営健全化団体から脱却した。④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足は340億円となり、収支計画よりも189億円減少している。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和7年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		416	348	68	366
収益的収支	経 常 収 入	350	324	26	334
	営 業 収 益	297	272	25	286
	う ち 運 輸 収 益	272	248	24	262
	営 業 外 収 益	53	52	1	47
	経 常 支 出	318	319	△ 1	314
	営 業 費 用	291	287	4	284
	営 業 外 費 用	26	32	△ 6	31
	現 金 収 支 (償 却 前 損 益)	145	125	20	136
	経 常 損 益	32	5	27	19
	累 積 欠 損 金	3,044	3,232	△ 188	3,169
資本的収支	資 本 的 収 入	220	88	132	45
	資 本 的 支 出	411	304	107	229
	う ち 建 設 改 良 費	63	60	3	40
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	347	244	103	189
累 積 資 金 不 足 (下段は特別減収対策企業債を除く。)		469 (340)	707 (529)	△ 238 (△189)	805 (646)
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後)		—	—	—	—
資 金 不 足 比 率 (%)		—	—	—	—
企 業 債 等 残 高		2,965	3,028	△ 63	2,567
うち特別減収対策企業債残高		129	179	△ 50	159

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は41万6千人で、通勤・通学定期利用の増加や観光客等の増加により、前年度比で1万4千人増加し、過去最高を更新した。運賃収入は旅客数の増加に加えて、ＩＣ化の推進等により着実に平均乗車単価が上昇し、前年度比で9億円を超える増収となり、旅客数と同様に過去最高を更新した。

当年度は、烏丸線新型車両の更新完了や車内防犯カメラの設置、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に向けた設計への着手等、輸送の安全確保に向けた取組を実施する一方で、有人改札業務のリモート化の拡大や改集札機の更新台数の見直し、駅舎等照明のＬＥＤ化等による電力消費量の削減などに取り組んだ結果、令和7年度決算においては、経常損益が32億円の黒字となり、経営ビジョン【改訂版】に掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を3年連続して達成した。

しかしながら、烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置や駅の浸水対策強化など輸送の安全対策にかかる投資は必要不可欠であり、多額の企業債残高を抱え、人件費や物価の高騰による運営コストの上昇など、経営環境が厳しい状況にあっても着実に事業を推進することが求められており、『地下鉄・バス「ＭＯＴＴＯ！」利用促進本部会議』による全庁体制での増客や、より一層の経費削減の取組が必要となっている。

については、人口減少社会を見据えた持続可能な経営を実現するため、増客による収入確保の取組をはじめ、顧客ニーズに応えた広告事業の推進や駅ナカビジネス等の収入増加策、業務効率化や省エネルギー化の推進等の徹底した経費削減策に一層取り組まれない。また、市バスの混雑対策については、地下鉄への無料振替や、リーフレットやデジタルサイネージ等の広告媒体を活用した「旅マエ・旅ナカ」でのＰＲ発信など、大量輸送が可能であり、かつ定時運行に優れる地下鉄を組み合わせた移動経路の分散と誘導に、引き続き取り組むとともに、市民生活と観光の調和・両立に向けた取組を進められたい。

さらに、交通事業者としての最大の責務である輸送の安全確保の観点から、駅職員業務を委託している事業者も含め、事故防止の取組をより一層促進するとともに、次期経営計画の策定に向けて、従来の延長線上にない大胆な取組により、大きく変化する経営環境を乗り越えられる交通局の将来像を検討し、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。